



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 中西製作所
コード番号 5941 URL <http://www.nakanishi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中西 昭夫
(氏名) 中西 一郎
配当支払開始予定日

TEL 06-6791-1111
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,023	△13.7	1,388	△27.8	1,465	△27.6	913	△14.6
27年3月期	25,530	9.6	1,922	△4.8	2,023	△4.4	1,069	△7.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	144.90	—	8.2	7.5	6.3
27年3月期	169.76	—	10.6	11.0	7.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	19,319	11,517	59.6	1,827.43
27年3月期	19,643	10,653	54.2	1,690.36

(参考) 自己資本 28年3月期 11,517百万円 27年3月期 10,653百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,946	△38	△601	3,133
27年3月期	1,413	△3,706	1,388	1,826

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	94	8.8	0.9
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	94	10.4	0.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		9.8	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,700	10.8	535	11.4	575	8.7	320	△3.1	50.77
通期	24,300	10.3	1,520	9.4	1,600	9.2	960	5.1	152.32

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	6,306,000 株	27年3月期	6,306,000 株
28年3月期	3,411 株	27年3月期	3,411 株
28年3月期	6,302,589 株	27年3月期	6,302,600 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(追加情報)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
(1) 生産、受注及び販売の状況	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、年度初めにおいては円安の進行による輸出産業での採算の改善等により企業収益や設備投資が回復し、また、所得環境の改善や株価上昇が個人消費を押し上げ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、年度中より中国をはじめとする新興国の経済成長の減速や原油価格の下落、年度末にかけた急速な円高傾向への転換などがあって、先行きに不透明感が高まってきました。

このような経営環境のなか、当社におきましては、前年度に数多くあった大型案件の売上が一旦落ち着いたため、売上高は220億23百万円（前年同期比13.7%減）となりました。その結果、営業利益は13億88百万円（前年同期比27.8%減）、経常利益は14億65百万円（前年同期比27.6%減）、当期純利益は9億13百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

②当期のセグメント別の概況

イ. 業務用厨房機器製造販売事業

業務用厨房機器製造販売事業につきましては、売上高は219億7百万円（前年同期比14.1%減）、セグメント利益は13億40百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

ロ. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は1億15百万円（前年同期は31百万円の売上高）、セグメント利益は48百万円（前年同期は30百万円のセグメント損失）となりました。

③今後の見通し

今後の見通しにつきましては、為替変動の影響や、世界経済の動向などの懸念要因もあり、引き続き予断を許さない経済環境が続くものと予測されます。

このような状況のなかで、当社は、環境に配慮した省エネタイプの製品開発等に力を注ぎながら、主要販売先である学校・病院・事業所・外食産業分野への厨房システムの販売力強化に向けて、営業部門、生産部門及び管理部門の各部門が一体となって取り組み、業績向上に向けてまい進する所存でございます。

なお、通期の業績につきましては、大型案件の受注が復調する見通しから、売上高243億円、営業利益15億20百万円、経常利益16億円、当期純利益9億60百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、193億19百万円（前年同期比3億23百万円減）となりました。これは主に現金及び預金が13億6百万円、商品及び製品が3億68百万円、ソフトウェアが1億91百万円増加したものの、売掛金が17億81百万円、土地が2億19百万円、受取手形が1億76百万円減少したことなどによるものです。

負債は、78億2百万円（前年同期比11億87百万円減）となりました。これは主に電子記録債務が11億36百万円、一年内返済予定の長期借入金が8億円増加したものの、長期借入金が13億円、支払手形が12億64百万円、未払法人税等が2億36百万円、買掛金が2億2百万円、前受金が1億41百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、115億17百万円（前年同期比8億63百万円増）となりました。これは主に剰余金の配当が94百万円あり、土地再評価差額金1億2百万円減少したものの、当期純利益を9億13百万円計上し、その他有価証券評価差額金が50百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、31億33百万円（前年同期比13億6百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19億46百万円（前年同期は得られた資金14億13百万円）となりました。これは主に法人税等の支払額が8億80百万円、仕入債務の減少額が4億4百万円、たな卸資産の増加額が3億2百万円となったものの、税引前当期純利益が15億56百万円、売上債権の減少額が18億19百万円、減価償却費が2億83百万円だったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は38百万円(前年同期は使用した資金は37億6百万円)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が2億95百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が2億58百万円、無形固定資産の取得による支出が1億12百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億1百万円(前年同期は得られた資金13億88百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が5億円、配当金の支払額が93百万円あったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	55.7	55.7	55.4	54.2	59.6
時価ベースの自己資本比率(%)	15.0	26.9	45.9	31.3	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	—	0.5	1.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	47.3	—	216.8	172.1	157.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的に継続して業容を拡大し、企業体質の強化を図っていくことによって、安定的経営基盤をつくりあげたいと考えており、これに基づき、長期にわたり安定した配当の継続を基本原則としております。

2. 企業集団の状況

当社は、(1)業務用厨房機器製造販売事業と(2)不動産賃貸事業を営んでおります。

(1) 業務用厨房機器製造販売事業

主として、学校給食、病院給食および事業所給食等の集団給食向け、ならびに中食産業、外食産業向けの業務用厨房機器の製造、販売を行っております。

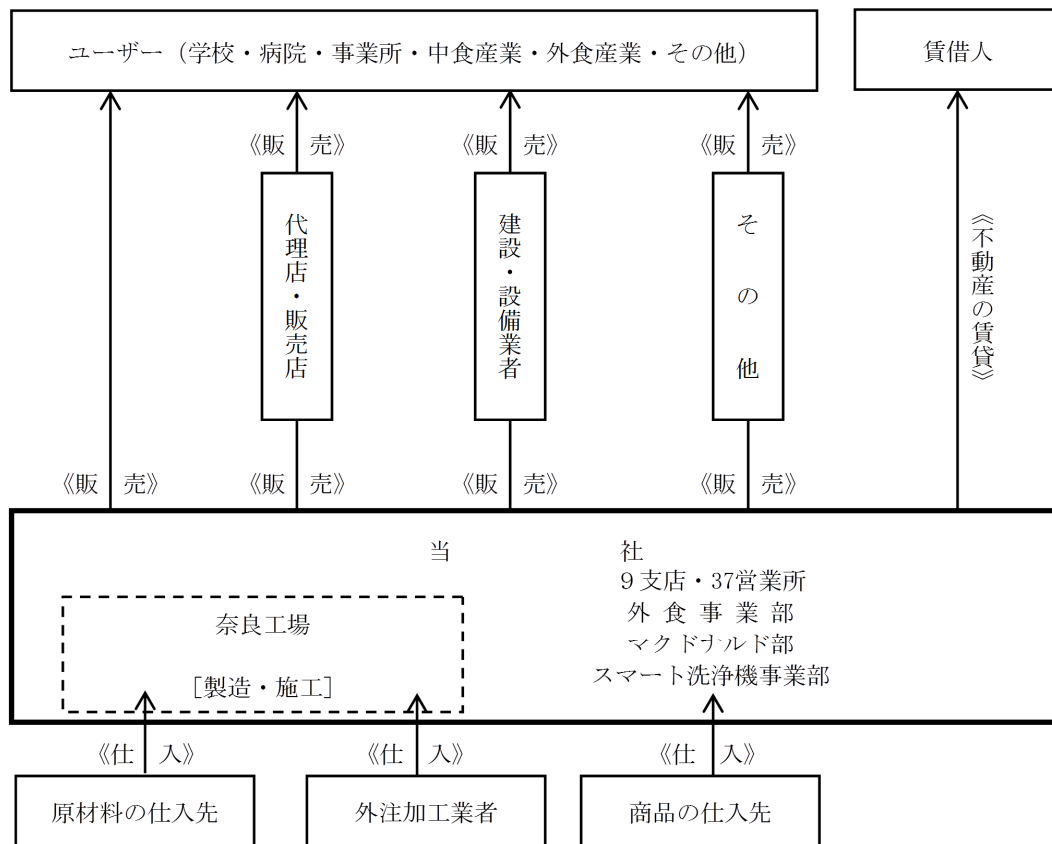
主力製品としては、食器洗浄機、炊飯システム、食器消毒保管機等があり、每期継続的な開発、改良活動を行っております。

奈良工場において製造した製品と仕入商品をユーザーへ出荷し、工事を伴うものについては施工を行っております。なお、商品は仕入業者より仕入れ、また、施工の大部分は外注業者に委託しております。

(2) 不動産賃貸事業

当社は、東京都中央区において賃貸オフィス1棟(土地を含む)を保有し、当社の東京本社オフィスとして使用する以外のフロア等を賃貸しております。

以上に述べた内容を図で示すと、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「切磋琢磨して、斬新なアイデアを提供できる企業人となり、良品廉価を持って顧客に奉仕し、万人の食生活をますます豊かにすることに貢献する」ことを経営理念としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、長年の経験により得意とする学校給食センターなどの学校給食部門や医療関係の給食部門、また、食生活の多様化により成長の著しい中食産業を最重要マーケットとして、製品開発力の強化と新市場の開拓に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、現在の厳しい経営環境を乗り越えるために、全社を挙げて徹底した業務の効率化に励みながらコストダウンに取り組んでまいります。また、最近、注目されている「持続可能な経済発展」の一翼を担うべく、環境への負担を減らす新製品の開発に努め、前述の中長期的な経営戦略にそって、営業力の強化・製品開発力の強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいこと、また、当社は連結財務諸表を作成しておらず、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国際会計基準の動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,826,505	※1 3,133,290
受取手形	1,218,553	1,041,760
売掛金	6,844,839	5,062,906
商品及び製品	674,931	1,043,015
仕掛品	531,627	491,355
原材料及び貯蔵品	375,512	350,627
前渡金	17,484	91,186
前払費用	78,208	71,465
繰延税金資産	163,975	179,945
その他	13,405	10,859
貸倒引当金	△5,710	△2,482
流動資産合計	11,739,333	11,473,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,920,605	3,828,248
減価償却累計額	△1,478,835	△1,492,153
建物(純額)	※1 2,441,770	※1 2,336,095
構築物	146,357	145,754
減価償却累計額	△136,631	△137,631
構築物(純額)	9,726	8,123
機械及び装置	767,402	815,513
減価償却累計額	△404,696	△371,604
機械及び装置(純額)	362,705	443,908
車両運搬具	28,267	28,487
減価償却累計額	△27,986	△28,228
車両運搬具(純額)	280	258
工具、器具及び備品	395,793	425,152
減価償却累計額	△315,352	△326,757
工具、器具及び備品(純額)	80,441	98,394
土地	※1, ※2 3,528,031	※1, ※2 3,308,129
リース資産	35,445	40,467
減価償却累計額	△23,277	△19,225
リース資産(純額)	12,168	21,242
建設仮勘定	3,755	—
有形固定資産合計	6,438,880	6,216,152
無形固定資産		
特許権	713	251
実用新案権	10	—

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
ソフトウェア	159,186	350,458
電話加入権	10,300	10,300
ソフトウェア仮勘定	161,907	24,408
無形固定資産合計	332,118	385,417
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 662,898	※1 738,986
出資金	600	600
破産更生債権等	17,036	8,143
長期前払費用	2,393	1,305
前払年金費用	108,280	178,398
繰延税金資産	197,353	160,268
その他	167,040	164,590
貸倒引当金	△22,598	△8,155
投資その他の資産合計	1,133,004	1,244,136
固定資産合計	7,904,003	7,845,706
資産合計	19,643,336	19,319,636
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,603,714	339,278
電子記録債務	—	1,136,586
買掛金	2,525,614	2,322,859
短期借入金	※1 400,000	※1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 500,000	※1 1,300,000
リース債務	5,893	8,271
未払金	216,669	155,533
未払費用	191,345	191,363
未払法人税等	468,302	231,617
未払消費税等	81,623	160,656
前受金	189,636	47,755
預り金	49,363	47,587
賞与引当金	261,423	244,514
その他	24,437	34,518
流動負債合計	6,518,023	6,620,541
固定負債		
長期借入金	※1 1,300,000	—
長期末払金	285,637	284,445
リース債務	6,991	18,032
退職給付引当金	806,494	812,144
資産除去債務	20,048	20,481
その他	52,481	46,435
固定負債合計	2,471,653	1,181,539
負債合計	8,989,676	7,802,081

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金		
資本準備金	1,537,125	1,537,125
資本剰余金合計	1,537,125	1,537,125
利益剰余金		
利益準備金	86,779	86,779
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	—	31,102
別途積立金	3,930,000	3,930,000
繰越利益剰余金	3,913,160	4,803,386
利益剰余金合計	7,929,939	8,851,267
自己株式	△2,477	△2,477
株主資本合計	10,910,186	11,831,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	248,810	299,441
繰延ヘッジ損益	708	△4,703
土地再評価差額金	※2 △506,045	※2 △608,697
評価・換算差額等合計	△256,527	△313,959
純資産合計	10,653,659	11,517,555
負債純資産合計	19,643,336	19,319,636

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	20,646,928	16,767,925
商品売上高	4,852,134	5,139,812
賃貸事業売上高	31,740	115,937
売上高合計	25,530,803	22,023,676
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	572,958	271,485
当期製品製造原価	※2,※4 14,634,510	※2,※4 12,182,191
合計	15,207,469	12,453,677
製品他勘定振替高	※1 167,939	※1 212,655
製品期末たな卸高	271,485	418,440
製品売上原価	14,768,044	11,822,581
商品売上原価		
商品期首たな卸高	544,918	403,445
当期商品仕入高	13,041,229	10,741,129
合計	13,586,147	11,144,574
商品他勘定振替高	※2 9,152,521	※2 6,305,283
商品期末たな卸高	403,445	624,575
商品売上原価	4,030,179	4,214,715
賃貸事業売上原価	17,883	67,055
売上原価合計	※3 18,816,107	※3 16,104,352
売上総利益	6,714,696	5,919,323
販売費及び一般管理費		
役員報酬	126,210	129,720
給料	1,892,141	1,945,681
貸倒引当金繰入額	△5,606	△3,499
賞与引当金繰入額	191,647	183,147
退職給付費用	127,187	128,095
福利厚生費	381,071	396,305
賃借料	203,734	217,647
減価償却費	82,417	122,572
試験研究費	※4 99,151	※4 133,931
その他	1,694,214	1,276,796
販売費及び一般管理費合計	※1,※2 4,792,168	※1,※2 4,530,399
営業利益	1,922,528	1,388,923

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	90	81
受取配当金	12,189	13,879
仕入割引	72,546	58,379
為替差益	10,220	2,343
その他	16,012	19,506
営業外収益合計	111,060	94,189
営業外費用		
支払利息	7,997	12,538
売上割引	987	2,201
その他	1,024	2,640
営業外費用合計	10,010	17,379
経常利益	2,023,578	1,465,733
特別利益		
固定資産売却益	※5 8,142	※5 44,967
補助金収入	—	48,140
特別利益合計	8,142	93,107
特別損失		
固定資産売却損	—	※6 783
固定資産除却損	※7 1,580	※7 1,229
特別損失合計	1,580	2,012
税引前当期純利益	2,030,140	1,556,828
法人税、住民税及び事業税	903,402	635,176
法人税等調整額	56,829	8,437
法人税等合計	960,231	643,613
当期純利益	1,069,908	913,214

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,445,600	1,537,125	86,779	—	3,930,000	2,801,017	6,817,796	△2,355
会計方針の変更による累積的影響額						136,774	136,774	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,445,600	1,537,125	86,779	—	3,930,000	2,937,791	6,954,570	△2,355
当期変動額								
剰余金の配当						△94,540	△94,540	
当期純利益						1,069,908	1,069,908	
自己株式の取得								△122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	975,368	975,368	△122
当期末残高	1,445,600	1,537,125	86,779	—	3,930,000	3,913,160	7,929,939	△2,477

	株主資本	評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,798,166	209,223	△429	△506,045	△297,251	9,500,915
会計方針の変更による累積的影響額	136,774					136,774
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,934,940	209,223	△429	△506,045	△297,251	9,637,689
当期変動額						
剰余金の配当	△94,540					△94,540
当期純利益	1,069,908					1,069,908
自己株式の取得	△122					△122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		39,586	1,138	—	40,724	40,724
当期変動額合計	975,245	39,586	1,138	—	40,724	1,015,970
当期末残高	10,910,186	248,810	708	△506,045	△256,527	10,653,659

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,445,600	1,537,125	86,779	—	3,930,000	3,913,160	7,929,939	△2,477
当期変動額								
剰余金の配当						△94,538	△94,538	
圧縮記帳積立金の積立				33,350		△33,350	—	
圧縮記帳積立金の取崩				△2,248		2,248	—	
当期純利益						913,214	913,214	
土地再評価差額金の取崩						102,652	102,652	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	31,102	—	890,226	921,328	—
当期末残高	1,445,600	1,537,125	86,779	31,102	3,930,000	4,803,386	8,851,267	△2,477

	株主資本	評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,910,186	248,810	708	△506,045	△256,527	10,653,659
当期変動額						
剰余金の配当	△94,538					△94,538
圧縮記帳積立金の積立	—					—
圧縮記帳積立金の取崩	—					—
当期純利益	913,214					913,214
土地再評価差額金の取崩	102,652			△102,652	△102,652	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		50,631	△5,411		45,219	45,219
当期変動額合計	921,328	50,631	△5,411	△102,652	△57,432	863,895
当期末残高	11,831,515	299,441	△4,703	△608,697	△313,959	11,517,555

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,030,140	1,556,828
減価償却費	166,965	283,912
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,709	△17,670
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,907	△16,909
退職給付引当金の増減額(△は減少)	113,813	5,650
前払年金費用の増減額(△は増加)	△108,280	△70,117
受取利息及び受取配当金	△12,280	△13,960
支払利息	7,997	12,538
為替差損益(△は益)	△96	—
補助金収入	—	△48,140
固定資産売却損益(△は益)	△8,142	△44,184
固定資産除却損	1,580	1,229
売上債権の増減額(△は増加)	△110,348	1,819,650
たな卸資産の増減額(△は増加)	373,441	△302,926
仕入債務の増減額(△は減少)	△251,547	△404,886
その他	222,550	64,214
小計	2,449,992	2,825,227
利息及び配当金の受取額	12,280	13,960
利息の支払額	△8,214	△12,390
法人税等の支払額	△1,040,298	△880,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,413,759	1,946,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,439,330	△258,068
有形固定資産の売却による収入	8,142	295,356
無形固定資産の取得による支出	△255,230	△112,037
投資有価証券の取得による支出	△12,382	△10,349
補助金の受取額	—	48,140
その他の支出	△9,547	△4,843
その他の収入	1,442	3,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,706,906	△38,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△100,000	△500,000
長期借入れによる収入	1,500,000	—
リース債務の返済による支出	△17,186	△7,237
配当金の支払額	△94,392	△93,987
自己株式の取得による支出	△122	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,388,298	△601,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△904,752	1,306,784
現金及び現金同等物の期首残高	2,731,257	1,826,505
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,826,505	※ 3,133,290

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料・仕掛品（標準部品）

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 製品・仕掛品（その他）

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～50年

有形固定資産 その他 2～30年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識数理計算上の差異等を加減した額を超えている場合には、貸借対照表の前払年金費用に計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入れ債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方針

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.9%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は21,049千円減少し、法人税等調整額が26,896千円、その他有価証券評価差額金が5,994千円、繰延ヘッジ損益が147千円、それぞれ増加しております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

イ. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	367,613千円	364,644千円
土地	1,590,804	1,590,804
計	1,958,418	1,955,449

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	500,000	1,300,000
長期借入金	1,300,000	—
計	2,000,000	1,500,000

ロ. 当社が出資しているPFI事業に関する事業会社(前事業年度3社、当事業年度4社)の借入債務に対して担保を提供しており、担保に供する資産は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
普通預金	20,373千円	33,903千円
投資有価証券	3,900	5,400
計	24,273	39,303

※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	829,431千円	863,666千円

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費(試験研究費)	97,766千円	132,520千円
販売費及び一般管理費(その他)	69,393	77,405
その他	778	2,729
計	167,939	212,655

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
材料他勘定受入高	9,136,141千円	6,280,673千円
販売費及び一般管理費(その他)	13,204	19,494
その他	3,175	5,115
計	9,152,521	6,305,283

※3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	10,635千円	12,993千円

※4. 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	107,246千円	146,019千円

※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	一千円	33,537千円
建物	—	3,979
機械及び装置	8,127	7,449
工具、器具及び備品	14	—
計	8,142	44,967

※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	一千円	783千円
計	—	783

※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	18千円	330千円
機械及び装置	112	0
工具、器具及び備品	44	398
リース資産	1,395	—
その他	10	500
計	1,580	1,229

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	—	—	6,306,000
合計	6,306,000	—	—	6,306,000
自己株式				
普通株式	3,307	104	—	3,411
合計	3,307	104	—	3,411

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加104株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,540	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,538	利益剰余金	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	—	—	6,306,000
合計	6,306,000	—	—	6,306,000
自己株式				
普通株式	3,411	—	—	3,411
合計	3,411	—	—	3,411

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,538	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,538	利益剰余金	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,826,505千円	3,133,290千円
現金及び現金同等物	1,826,505	3,133,290

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京本社に販売部門を統括する営業本部、奈良工場に製造部門を統括する生産本部、大阪本社に管理部を置き、各部門が情報を交換し包括的な戦略を立案し、業務用厨房機器における事業活動を展開しております。また、管理部において、不動産賃貸の管理を行っております。

したがって、当社は、主たる事業である「業務用厨房機器製造販売事業」と「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「業務用厨房機器製造販売事業」は、奈良工場にて製造しております業務用の炊飯機、洗浄機、消毒保管機等と仕入商品をユーザーへ出荷しております。また、工事を伴うものについては施工を行っております。

「不動産賃貸事業」は、事業者向け賃貸事務所及び賃貸駐車場を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	業務用厨房機器製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,499,063	31,740	25,530,803	—	25,530,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,499,063	31,740	25,530,803	—	25,530,803
セグメント利益又は損失(△)	1,952,900	△30,372	1,922,528	—	1,922,528
セグメント資産	14,991,908	2,161,374	17,153,282	2,490,054	19,643,336
その他の項目					
減価償却費	152,553	14,412	166,965	—	166,965
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,517,526	2,173,879	3,691,405	—	3,691,405

(注) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券などであります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	業務用厨房機器 製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,907,738	115,937	22,023,676	—	22,023,676
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,907,738	115,937	22,023,676	—	22,023,676
セグメント利益又は損失(△)	1,340,041	48,881	1,388,923	—	1,388,923
セグメント資産	13,487,494	1,619,050	15,106,545	4,213,091	19,319,636
その他の項目					
減価償却費	243,609	40,302	283,912	—	283,912
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	366,644	240	366,885	—	366,885

(注) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券などがあります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高のほぼすべてを占めるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額のすべてを占めるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高のほぼすべてを占めるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額のすべてを占めるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,690.36円	1,827.43円
1株当たり当期純利益金額	169.76円	144.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,069,908	913,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,069,908	913,214
期中平均株式数(株)	6,302,600	6,302,589

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用厨房機器製造販売事業	12,182,191	△16.8

- (注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。
2. 上記以外のセグメントについては、該当事項はありません。

②商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用厨房機器製造販売事業	10,741,129	△17.6

- (注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。
2. 上記以外のセグメントについては、該当事項はありません。

③受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用厨房機器製造販売事業	24,809,709	+9.9	4,900,710	+145.2

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. 上記以外のセグメントについては、該当事項はありません。

④販売実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
業務用厨房機器製造販売事業	21,907,738	△14.1
不動産賃貸事業	115,937	+265.3
合計	22,023,676	△13.7

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、総販売実績の100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。